

HOTLINE

第3号

日時： 2004年4月18日 22日

場所： 北京市・中国国際問題研究所

第18回日中国際問題討論会

(日本国際問題研究所、中国国際問題研究所共催)

共同議長

(日本側) 佐藤行雄・日本国際問題研究所理事長

(中国側) 徐堅・中国国際問題研究所副所長

参加者リスト

日本側

佐藤 行雄 日本国際問題研究所理事長
茂田 宏 同研究所客員研究員
高木誠一郎 同研究所客員研究員（青山学院大学教授）
伊豆見 元 静岡県立大学教授
高原 明生 立教大学教授
笹島 雅彦 同研究所特別研究員
渡邊 松男 同研究所研究員
益尾 知佐子 同研究所研究員

中国側

徐 堅 中国国際問題研究所副所長
趙晋平 國務院發展研究センター對外經濟研究部副部長
晋林波 中国国際問題研究所アジア太平洋研究室主任
孫 承 同研究室研究員
李敦球 中国社会科学院世界歴史研究所研究室主任
張歴歴 外交学院副教授
林曉光 中共中央党史研究室研究員
張瑤華 中国国際問題研究所アジア太平洋研究室副研究員
?? 同研究室助理研究員

日中両国の国際問題研究所同士が共通認識の形成に向けて議論する「第十八回日中国際問題討論会」が四月十九、二十日の両日、北京市内の中国国際問題研究所で、開かれた。同研究所は、中国外務省直属の研究機関。この討論会は、日中双方を会場にほぼ毎年、交互に開催してきたもので、今回は北京が会場になった。中国側の宋明江所長は、病気入院中のため、欠席した。

冒頭、日本側の佐藤理事長は、「日中双方の変化をとらえて議論し、協力への道を探っていくことが大事だ」と強調。「国際情勢認識を深めるだけでなく、外交政策でどう協力していくか、率直に意見交換が行



われることを望む」とあいさつした。

現在の日中関係は、中国の唐家? 国務委員（前外相）が「政冷経熱」と呼ぶように、貿易・投資面の経済的相互依存関係がますます深まる一方、政治関係は冷却化への一途をたどっている。三月下旬の中国人活動家による尖閣諸島不法上陸事件をはじめ、近年、日中間でさまざまな事件が発生したため、双方の国民レベルで、嫌中意識、反日感情が高まる事態になっており、日中間のシンクタンク同士で中、長期的な協力への課題を探る試みは重要性を増している、といえる。

会議では、この日ちょうど、北朝鮮の金正日書記が訪中してホットな話題となった朝鮮半島問題や、東アジアの地域協力など比較的、双方が協調しやすいテーマから入ったものの、中国側が繰り返し台湾問題を持ち出し、武力行使の可能性に言及するなど、緊張感ある応酬が続いた。経済的な地域協力の問題でも、日本のリーダーシップをめぐる、中国側が警戒感を示し、ここでも政治問題が顔をのぞかせた。日中関係の将来については、双方の有識者がまず、日中間の感情の問題を指摘。中国の「平和的台頭」論議について双方が言及したほか、対日新思考や歴史認識問題、対中政府開発援助（ODA）の減少、中国脅威論、日米同盟と日本の核武装論など、さまざまな論点が提出された。

会議は、第一セッション「国際的、地域的な政治・安全保障の現状と展望」、第二セッション「東アジアの地域協力」、第三セッション「日中両国の内政と外交」の三つのテーマで議論を展開した。

この中で、朝鮮半島情勢について、日本側メンバーは「北朝鮮の核問題の解決が急を要する課題だ」と指摘。中国が北朝鮮に対し、食糧や石油を止めるなど効果的な圧力をかけ、日米両国が「大規模な経済援助」と「安全の保証」という「魅力的なインセンティブ（誘因）」を提供することで役割分担を図りながら対話を進めるよう提案した。

これに対し、中国側メンバーは「中国は外交ルートを通じた紛争解決を米国、北朝鮮双方に促すため、積極的な外交努力を行って、六か国協議が成功するよう助力し、重大な貢献をした」と強調した。そのうえで、「中国も北朝鮮の核に強い関心を持っている。外交レベルでいろいろ働きかけており、朝鮮半島の非核化と、北朝鮮の政治的安定という二つの側面を確保しなければならない」との見方を示した。また、「北朝鮮は通常兵器の質的な遅れがあるために、核兵器開発を始めたもので、攻撃的ではなく、防御的である。中国は自分たちのやり方で圧力をかけている。我々も朝鮮半島の非核化を望んでいるので、あせらな

いことだ。中国は朝鮮半島の激動を望んでいない」という意見も出た。

これに対し、日本側からは「中国は、北朝鮮の生命線という潜在的影響力を有しているが、けっして使おうとはしない。北朝鮮への援助を断ち切ることで、中国は影響力を発揮できる」と迫った。しかし、中国側は、「中国はすでに北朝鮮に対する潜在的影響力を発揮し、非核化を図ってきた。日米両国はいったい、何の努力をしたのか。日米は何もやっていないではないか」と応酬。北朝鮮への食糧や石油の供給停止で圧力をかけることは、「人道的でなく、賢明な判断ではない。(中朝相互援助条約に基づく) 同盟国を攻めたてることはできない」と主張した。

日本側が北朝鮮の政権交代の可能性や南北統一の見通しを質したのに対し、中国側は「対外政策は平和共存五原則を守る。政権を変えることはここで議論できない。北朝鮮のやり方を中国はコントロールできない」と、言及を避けた。

また、この議論の過程で、日本の核武装論や、日米安保への警戒心を露わにする中国側研究者もあり、日本側が詳しい説明を行った。とくに、日米安保については、中国で容認論が主流となったと思われる現在でも、依然として否定的な見解が存在することは、留意する必要がある。

中国側は台湾問題も持ち出し、「台湾の分裂主義が台湾海峡にもたらす脅威にどう対応するかが問題だ。台湾独立勢力は、一方的に危機を作っている」と、中国政府の主張を代弁した。この点について、日本側の研究者は、「台湾が先に武力行使することはなく、武力行使する可能性があるのは中国だ。そんな考え方では、台湾の人々の気持ちを統一に向かわせることはない。中国の対応は近視眼的であり、武力衝突を引き起こすことなく、長期的に平和解決を目指すべきだ」ときびしく反論した。これに対し、中国側は「中国が武力行使放棄を承諾しないのは、台湾独立勢力が最後の一步を踏み出すのを防ぐためだ。台湾の陳水扁(総統)と李登輝(前総統)は一つの危機を作り出し、戦争に引きずり込もうとしている。誰も見たくない戦争に引きずり込まれないことを望む」と再反論した。

中国が提唱している「平和的台頭」論についても、日本側から質問が出た。これは、対外関係で大国との関係を安定させ、アジア周辺地域に対しては、「平和、安全、協力、繁栄」を政策目標に掲げて地域協力を積極的に推進しようという中国外交の新しいキーワードだ。昨年十二月の温家宝首相訪米時の演説で、「平和的台頭」に言及したことから注目を集めてきた。しかし、今回の会議で、中国側は「価値観の輸出はしない」としながらも、「外国から戦争を強いられたら、戦争せざるを得ない。台湾問題で戦争は好まないが、国際社会は台湾問題に対する中国の決心を低く見てはいけない。アヘン戦争以来の歴史について、国際社会の理解と支持が必要である」と、指摘した。これは、台湾問題が「平

和的台頭」論の例外に属することを示唆したものだ。このため、日本側メンバーからは、「武力を背景に、一つの中国という価値観を押しつけているではないか」と反論が出た。

日本と中国がそれぞれアジア太平洋諸国と進めている自由貿易協定（F T A）の流れについても、日中のアプローチの違いが浮き彫りにされた。中国側は、中国自身が「東南アジア友好協力条約」に参加し、F T Aに関する交渉を加速させるなど東南アジア諸国連合（A S E A N）との間で、地域経済協力と経済統合を積極的に進める意思があることを強調。そのうえで、「経済の一体化によって地域発展を促進すべきだが、日本は消極的だ」と指摘した。日本が提唱した「東アジア共同体構想」= 昨年十二月、日本と東南アジア諸国連合（A S E A N）特別首脳会議で出された東京宣言 = について、中国側は「日本とA S E A N諸国、韓国とのF T Aを締結した後、最後に中国とのF T Aを結ぶつもりなのか」と懸念を表明。さらに、「F T Aは主権国家の行為だ。日本は中国よりも台湾と先にF T Aを結ぶつもりなのか」と、日本側をけん制した。

A S E A Nプラス3（日本、中国、韓国）など地域統合の動きについても、「日本のリーダーシップ」の意味を巡って議論が展開された。中国側は、「日中を含む地域統合を目指すなら、日本はリーダーシップを放棄する必要がある。集团的リーダーシップを自然に形成すべきだ」と、日本の姿勢をけん制した。

これに対し、日本側は「日本がリーダーシップという場合、日本が他を支配することはありえない」と反論。「日中間で英単語を交えて議論する場合、その使われている意味に注意しなければならない」とクギを刺した上で、「新しいアイデアを提示し、相互の合意に向けて積極的役割を担うことがリーダーシップだ」と指摘した。

（報告者：日本国際問題研究所特別研究員 笹島雅彦）